

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和61年2月28日提出の証券取引法)
(第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (昭和58年12月1日から)
(昭和59年11月30日まで)
(昭和59年12月1日から)
(昭和60年11月30日まで)

大 蔵 大 臣 殿

昭和61年2月28日提出

会社名 芦 森 工 業 株 社

英 訳 名 Ashimori Industry Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 芦 森 茂 夫

本店の所在の場所

大阪市東区横堀4丁目15番地

電話番号 大阪(06)271-7031

連絡者 取締役
経 理 部 長 進 藤 龍 太 郎

もよりの連絡場所

東京都中央区八丁堀1丁目2番9号

芦森工業株式会社 東京支店

電話番号 東京(03)551-5171

連絡者 取締役
東京総務部長 大 森 一 昌

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（昭和59年12月1日から昭和60年11月30日まで）の連結財務諸表について、監査法人朝日新和会計社の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。
3. 従来、当社の会計監査を担当していた新和監査法人は、昭和60年7月1日監査法人朝日会計社と合併し、監査法人朝日新和会計社となった。

監 査 報 告 書

芦 森 工 業 株 式 会 社

取締役社長 芦 森 茂 夫 殿

昭和 61 年 2 月 27 日

大阪市北区芝田一丁目1番4号 阪急ターミナルビル

監査法人 朝 日 新 和 会 計 社

代表社員 公認会計士

西村 文一 

代表社員
関与社員 公認会計士

西野 信男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている芦森工業株式会社の昭和59年12月1日から昭和60年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表並びに連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、芦森工業株式会社及び連結子会社の昭和60年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

(単位 円)

科 目	前連結会計年度(昭和59年11月30日現在)			当連結会計年度(昭和60年11月30日現在)		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
現金及び預金		4,471,292			2,035,962	
受取手形及び売掛金(※1.2)		2,785,862			3,422,657	
非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金(※1.2)		626,159			509,101	
有価証券		119,783			937,941	
棚卸資産		1,487,608			1,651,340	
非連結子会社及び関連会社短期貸付金		50,000			50,000	
その他の		58,072			75,057	
貸倒引当金		△47,804			△49,149	
流動資産合計		9,550,973	77.9		8,632,912	68.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物及び構築物	1,088,864			1,221,357		
減価償却累計額	624,325	464,537		666,949	554,407	
機械及び装置	2,628,241			3,054,297		
減価償却累計額	1,706,003	922,238		1,920,932	1,133,364	
車両運搬具	83,487			102,707		
減価償却累計額	58,289	25,197		72,261	30,446	
工具器具備品	805,433			975,875		
減価償却累計額	626,609	178,824		692,919	282,955	
土地		45,280			618,706	
建設仮勘定		66,573			94,884	
有形固定資産合計		1,702,652			2,714,764	
(2) 無形固定資産						
工業所有権その他		66,000			55,378	
無形固定資産合計		66,000			55,378	
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券		436,490			484,970	
非連結子会社及び関連会社の株式		64,578			64,578	
長期貸付金		124,401			267,529	
非連結子会社及び関連会社の長期貸付金		8,750			8,650	
長期前払費用		11,941			8,454	
その他の		183,196			189,341	
貸倒引当金		-			△2,800	
投資その他の資産合計		829,357			1,020,723	
固定資産合計		2,598,010	21.2		3,790,865	30.2
III 繰延資産						
試験研究費		115,488			129,868	
繰延資産合計		115,488	0.9		129,868	1.0
資産合計		12,264,473	100		12,553,646	100

(単位 円)

科 目	前連結会計年度(昭和59年11月30日現在)			当連結会計年度(昭和60年11月30日現在)		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		3,327,182			3,903,381	
非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		24,980			27,287	
短期借入金		3,005,000			2,465,000	
未払金		272,294			285,724	
未払法人税等		240,234			269,606	
未払事業税等		66,600			73,765	
賞与引当金		290,500			333,200	
販売奨励引当金		1,053			—	
売上割戻引当金		—			2,331	
完成工事補償引当金		18,600			19,000	
預り金		281,868			277,675	
非連結子会社及び関連会社 に対するその他の流動負債		33,385			34,781	
その他		79,575			70,313	
流動負債合計		7,641,276	62.3		7,762,067	61.9
II 固定負債						
退職給与引当金		350,978			368,901	
固定負債合計		350,978	2.9		368,901	2.9
負債合計		7,992,254	65.2		8,130,968	64.8
(資本の部)						
I 資本金		1,000,000	8.2		2,086,000	16.6
II 新株式払込金		2,172,000	17.7		—	—
III 資本準備金		60,236	0.5		1,146,236	9.1
IV 利益準備金		250,100	2.0		255,950	2.0
V その他の剰余金		790,570	6.4		949,245	7.6
		4,272,907	34.8		4,437,432	35.3
VI 自己株式		△ 688	△ 0.0		△ 14,755	△ 0.1
資本合計		4,272,218	34.8		4,422,677	35.2
負債・資本合計		12,264,473	100		12,553,646	100

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 円)

科 目	前連結会計年度 (昭和58年12月 1日から 昭和59年11月30日まで)			当連結会計年度 (昭和59年12月 1日から 昭和60年11月30日まで)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高		14,445,251	100 %		15,741,836	100 %
II 売 上 原 価		11,907,231	82.4		13,028,864	82.8
売 上 総 利 益		2,538,020	17.6		2,712,971	17.2
III 販売費及び一般管理費 (※1.2)		1,627,153	11.3		1,926,503	12.2
営 業 利 益		910,866	6.3		786,468	5.0
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	71,098			93,524		
受 取 配 当 金	20,709			21,560		
有価証券売却益	45,340			127,526		
そ の 他	40,851	177,498	1.2	35,960	278,571	1.8
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	253,610			235,101		
新株式発行費用	93,888			3,180		
そ の 他	88,172	435,671	3.0	61,645	299,927	1.9
経 常 利 益		652,694	4.5		765,112	4.9
VI 特 別 利 益						
投資有価証券売却益		—	—	9,786	9,786	0.0
VII 特 別 損 失						
工場移設関係費		—	—	5,573	5,573	0.0
税金等調整前当期純利益		652,694	4.5		769,325	4.9
法人税及び住民税		381,500	2.6		457,300	2.9
当 期 純 利 益		271,194	1.9		312,025	2.0
VIII その他の剰余金期首残高		653,176			790,570	
IX その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額	1,800			5,850		
配 当 金	100,000			107,500		
役 員 賞 与	32,000	133,800		40,000	153,350	
X その他の剰余金期末残高		790,570			949,245	

(3) 連結財務諸表の作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (昭和58年12月 1日から 昭和59年11月30日まで)	当連結会計年度 (昭和59年12月 1日から 昭和60年11月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項 子会社の数 連結子会社の数 1社 非連結子会社の数 3社 非連結子会社は総資産合計、売上高合計及び当期純損益の合計のいずれもが、連結会社の総資産合計、売上高合計及び当期純損益の合計の$\frac{10}{100}$以下であり、重要性が乏しいので連結範囲から除外している。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(3社)及び関連会社(3社)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、投資について持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と一致している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (3) 固定資産の減価償却の方法 法人税法による減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産は定率法、無形固定資産及び長期前払費用は定額法によっている。 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による引当限度相当額のほか、個別の債権の内容により貸倒損失見込額を計上している。 ② 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上している。 ③ 販売奨励引当金 特約店に対する販売報償金に充てるため、特約店との契約に基づいて算出した金額を計上している。 ④ 完成工事補償引当金 連結子会社の完成工事高の$\frac{15}{1000}$を計上している。 ⑤ 退職給与引当金 従業員については、退職金規定による退職給与に充てるため法人税法に基づいて自己都合退職による期末要支給額の$\frac{40}{100}$相当額を計上している。 なお、親会社は法人税法の経過措置の適用を受けており、同引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して42.7%である。 親会社の役員については、退職慰労金に充てるため内規による要支給額 95,096 円を計上している。	1. 連結の範囲に関する事項 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 同 左 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 (3) 固定資産の減価償却の方法 同 左 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左 ③ 売上割戻引当金 特約店に対する売上割戻金に充てるため、特約店との契約に基づいて算出した金額を計上している。 ④ 完成工事補償引当金 同 左 ⑤ 退職給与引当金 従業員については、退職金規定による退職給与に充てるため法人税法に基づいて自己都合退職による期末要支給額の$\frac{40}{100}$相当額を計上している。 なお、親会社は法人税法の経過措置の適用を受けており、同引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して40.8%である。 親会社の役員については、退職慰労金に充てるため内規による要支給額 113,019 円を計上している。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

前連結会計年度 (昭和 5 9 年 1 1 月 3 0 日現在)	当連結会計年度 (昭和 6 0 年 1 1 月 3 0 日現在)
※ 1. 受取手形割引高 1, 1 2 5, 7 5 5 円 (このうち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 1 7 4, 9 0 5 円)	※ 1. 受取手形割引高 1, 4 1 8, 1 8 6 円 (このうち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 4 0 4, 4 9 6 円)
※ 2. 受取手形裏書譲渡高 2 0 3, 1 8 3 円	

(連 結 損 益 及 び 剰 余 金 結 合 計 算 書 関 係)

前連結会計年度 (昭和 5 8 年 1 2 月 1 日から 昭和 5 9 年 1 1 月 3 0 日まで)	当連結会計年度 (昭和 5 9 年 1 2 月 1 日から 昭和 6 0 年 1 1 月 3 0 日まで)
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。 荷 造 運 送 費 2 2 2, 7 8 8 円 給 料 賃 金 手 当 4 0 3, 0 9 9 賞 与 引 当 金 繰 入 額 2 1 0, 9 8 0 退職給与引当金繰入額 3 7, 2 6 8 貸倒引当金繰入額 8, 7 8 6 ※ 2. 販売費及び一般管理費のそれぞれの割合は、おおよそ次の通りである。 販 売 費 4 4 % 一 般 管 理 費 5 6 %	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。 荷 造 運 送 費 2 6 9, 0 2 1 円 給 料 賃 金 手 当 4 4 9, 6 3 7 賞 与 引 当 金 繰 入 額 1 2 1, 0 1 8 退職給与引当金繰入額 5 8, 4 7 2 貸倒引当金繰入額 4, 1 4 5 ※ 2. 販売費及び一般管理費のそれぞれの割合は、おおよそ次の通りである。 販 売 費 4 3 % 一 般 管 理 費 5 7 %

(1 株 当 り 情 報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 株 当 り 純 資 産 額 1 0 5, 0 2 円	1 株 当 り 純 資 産 額 1 7 4, 9 4 円
1 株 当 り 当 期 純 利 益 1 3, 5 6 円	1 株 当 り 当 期 純 利 益 1 2, 9 2 円